

## 令和5年度 第2回愛知県生涯学習審議会会議録

### 1 開催期日

令和6年3月21日（木）午前9時30分から午前11時05分まで

### 2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

### 3 出席した委員の氏名 17名

池田紀代美、鵜飼宏成、大石益美、大村恵、岡本竜生、河合洋介、是住久美子、後藤澄江、高橋勝巳、立川恵理、成瀬幸雄、根本二郎、益川浩一、宮崎初美、山内晴雄、山田久子、吉田真人

### 4 欠席した委員の氏名 1名

大脇匡人

### 5 会議に付した事項

#### 議 題

- (1) 2024年度愛知県生涯学習推進計画事業（案）について
- (2) 今後の生涯学習振興方策について

### 6 会議の経過

- 会議録署名人の指名  
会長から根本委員と山田委員を署名人に指名
- 2024年度愛知県生涯学習推進計画事業（案）について  
事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり
- 今後の生涯学習振興方策について  
事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり

【2024年度愛知県生涯学習推進計画事業（案）について（資料1、資料2）】

- 中高一貫教育制度の導入について、中学校受験が過熱化しないかという懸念がある。この中高一貫教育制度を県立で行うことが、児童や小学校にどのような影響をもたらすか、モニタリングが必要かなと思う。  
コミュニティ・スクール、小中連携の事業は県が進めているが、施策としては矛盾が生じてくるのではないかという懸念がある。それも含めて、どういう影響をもたらすかと、その影響に対して何らかのケアが必要かもしれないということも想定して、実態調査を考えてほしい。  
県立夜間中学の設置について、非常に期待しているが、愛知県ではどのように準備が進んでいるのか、そのための教員の配置や、地域のボランティアなど支える人材について、どうなっているのかが気になる。ぜひこの夜間中学の設置に向けた進捗状況について、この審議会の中でも報告してほしい。
- 部活動地域移行推進事業は、当市でも課題になっており、先生方の負担を軽減するために、全国で行われていると思う。当市では、令和7年に中学校の土日の部活動がなくなるということで、保護者がとても心配しており、地方なので民間の受け皿も少なく、文化協会や体育協会に協力いただき、どのように地域に移行していくのか、実証実験を来年度予定している。県の事業の成果や中間報告など、ぜひ手本になるような取組が行われているようなところの事例を、共有し、参考にさせてほしい。
- 愛知万博20周年記念事業は積極的に、他の生涯学習の取組も含めてPRしてほしい。相乗効果を図るために、可能であれば、なごや環境大学もほぼ同じように20周年の事業が展開されていくと思う。県の事業と市の事業なので、大分違うかとは思いますが、趣旨は極めて似通ったものなので、連携をとることがあれば、積極的に道を探っていただきたい。

### 【今後の生涯学習振興方策について（資料3）】

- 実際に社会教育士として活動している堀田様に、お越しいただいた。社会教育士がどういう活動をしているのか、あるいはどうして社会教育士の資格を取ろうと思ったのか。自由にお話いただきたい。
- 現在の活動、社会教育主事講習を受けたきっかけ、受講後の感想、社会教育士ネットワークという団体の活動についてお話しする。

豊田市金谷町で、2019年に団体を立ち上げて、「まちの居場所 Kanaya Camp」という居場所づくりを行っている。豊田市は転入者も多く、既存の住民とのつながりができていないという課題があり、シニアや子育て世代、新旧の住民など、世代や属性を越えて交流できる場づくりに取り組もうと思った。設立当初は、「豊田市わくわく事業」の補助金を活用した。さらにクラウドファンディングも行い、市民の認知を高めるとともに、住民が集まる東屋の設備費として利用した。月に1度、第1日曜日にイベントを開催し、地域の内外でやりたいことや得意なことを持っている人が持ち込んだ企画で自由に挑戦できる場を作ろうというルールの中で、縦横斜めの顔の見えるゆるい関係づくりを目指してきた。運営は30代から70代の地域住民が行っていて、活動の中で住民同士の顔がなかなか見えにくいという課題がある。新住民がまちの一員にはなっていないと感じることが多く、交流できる場を開くことで立ち寄ってほしいと思ったことや、金谷町の60代、70代の住民が自治会でも中心で、自動車関連企業で働く住民が活躍する場がなく、得意分野をアピールできる場が必要ではないかと思い、活動を始めた。

周知は回覧版やSNS等を利用して、段々知名度は上がってきたという実感がある。去年は市の依頼で、住民向けの防災イベントと一緒に実施した。

この Kanaya Camp の活動経験が、社会教育主事講習受講に繋がっている。学校以外での学ぶ場に関心をもつようになった。当時会社員で、休暇を取得して1か月半受講した。その後は、社会教育士として活動をしていきたいと思い、退職をして今に至る。

実際の講習で感じたことは65人程度の受講者のうち、50人以上が行政等の発令を受けて受講した人で社会教育士としての受講者は10名程度で、基本的には会社員や自営業、自分で一般社団法人を立ち上げた人、PTA会長、まちづくりNPOに関わっている人が多かった。

社会教育士は認知度も低く、そのために受講する人は少ない。想定する対象が教職員や行政職員が多かったためか、講習内容が学校や地域学校協働本部との連携が多かった。

受講した感想は、社会教育を学ぶ機会をもったことで、住民として社会教育をどのように支えていけるのかという視点をもつようになった。そのため、Kanaya Camp という実践活動をアウトプットの機会として使っていきたい。一方で社会教育士の称号があれば何かが変わるというわけではないので、目的を明確にしてこそ講習の学びや自分自身の経験を活かせる称号ではないかと感じる。

その後、社会教育士ネットワークを豊田市にゆかりのある受講者5名を中心に、市の男女共同参画センターに任意団体設立した。この時の活動内容はオンライン交流会、勉強会の企画運営や、社会教育分野の啓発を行った。目的の一つ目はまちの暮らしの中にある課題解決に向けて、小さな1歩を踏み出し挑戦する人を増やすこと。二つ目は実践者の成長をサポートし、行動するコミュニティを作ること。三つ目は、社会教育士が繋がり合い、ともに学び、広げていくことで、社会をより良くすることである。

オンライン交流会のメンバーが固定化するため、他県の活動について情報共有やワークを行った。他にも勉強会を実施し、2023年度2月に愛知教育大学の中山先生に「社会教育主事に期待すること」という、講義をしてもらった。

オンライン交流会で様々な人と交流できることや、社会教育に関する生の近況情報や、社会教育に関する視点をもち続けていられることはすごく面白いと感じる。他には社会教育主事は、公民館などの社会教育施設に配属されて、その中でしか動けないが、私たち社会教育士は地域や、現場に出ているので、「動く公民館員」の気持ちである。

課題はモチベーションを保つのが難しいこと。社会教育士が少ないので、話を聞く機会が少ないことや、社会教育主事と社会教育士が共同し合うにはどうしたらいいのかと考えることもある。私自身は豊田市交流館主事と、大学で一緒に講習を受けたということもあり、一緒にママ向けの連続講座などを行ったことで、次の一歩を踏み出すにはいいかなと思うが、全ての人が社会教育士だからといって同じような活動ができていくかという、そうではないのが現状かなと思う。

- 地域学校協働活動と各種団体が共同してやっているといいなと期待している。そこに、社会教育士の理論や情報が入っていけばいいなと思う。

PTA活動、子供会に参加したくないという人が急激に増えている。地域コミュニティは大事ということ働きかけていくことが社会教育委員としての仕事だと思っている。地域コミュニティが崩れている中、地域学校協働活動を進めていかななくては行けないと、強く思っているが、社会教育委員は認知度が低く、学校からも声がかからないという現状がある。

地域には既存のPTA、おやじの会、老人会など様々な組織があるにもかかわらず、地域学校協働活動のための新たな組織を作ろうとしている。もっと既存の組織と連携してやっていけばよいと思う。

質問として、養成講座を受講する高齢者はどのくらいいるのか。これから高齢者は増加するが、若者の絶対数は少ないので、これからは高齢者も社会貢献をしていかななくてはならないと思う。

自治体に社会教育主事の講習を受けた人が配属されないのも問題だと感じる。

■ 私も今年、子供会の役員になったが、加入していない人が増えていることに衝撃を受け、限界が来ていると感じている。自治会も市役所等のOBだけやっているので、65歳から70歳ぐらいの人が中心になっている。そういうところに、動く公民館員の社会教育士が、既存のネットワークを使いながらうまくコーディネートしていくことができれば理想かと思う。

■ 2022年度に大学で社会教育主事講習をした時の社会教育士を目指す人は大体10数人ぐらいで、高齢者は3割ぐらいであった。20代、30代の中にはやりたい人がやれるときにやれることをやるという、緩やかな環境づくりの中でPTAの体質を変えていこう、誰でも参加できるPTAにしていこうと、進めている人が参加をしていた。

瀬戸市のコミュニティ・スクールでは、PTA会長が地域学校協働本部の本部長をやっており、そうしたPTAと地域学校協働活動の連携、あるいは保護者が参加しやすい形を作っているということもあった。

社会教育士という称号は、独立してあるのではなく、様々な活動の中で、称号が生かされるという使い方をしていくのではないかと感じる。

■ 当社会教育団体は今弱体化している。土日に講演やイベントを開いても、働いている若い人は家族との触れ合いを優先して参加しない。新型コロナウイルスでそれが加速し、自分の家族を中心に考え、共働きも増えたことで時代が変わったと感じる。それを食い止めようと思っているが、なかなか興味を示してもらえない。市の生涯学習担当課に相談しても担当が3年程度で異動してしまうため、真剣にとらえてもらえない。それでも人数は減る一方で、このままでは維持ができない現状である。

■ 非常勤講師として社会教育主事課程の授業をもっている。資格を取るために受講している学生が毎年少ないがらいる。教員免許取得希望でも、公務員志望でもないが、新しい社会教育士という地域の学びのコーディネーター、地域づくり、繋がりづくりというところに魅力を感じて、勉強している人が多い。ただ、その資格を取ったとしても、そのままキャリアに繋がっていかない現状があり、民間企業に就職してしまうけれども、今日の事例発表をぜひ紹介したいと思う。

社会教育士はこれからすごく求められる存在だと思う。コミュニティ・スクールをどんどん増やそうという中で、コーディネートしてくれる人が必要である。その時にもボランティアベースではなく、謝金単価が設定されていて、登録制度のような形で、自治体の職員が登録者の中から選んで依頼するという感じで、謝金を支払って活動してもらえような、登録制や単価の基準が必要になると思う。

■ 社会教育士として今、活躍しているベースには金谷町での活動がもともとあるということだと思う。

そういうものがない人が社会教育士になったときに、どういうふうにするのか、社会教育主事とはまた違う形で何をやってもらって、どういうふうにして、その人たちに活躍してもらおう場を作るのかというのが、行政の役目だろうと感じる。

そういう時に登録リストづくり、あるいはそれ以外に、例えばこのネットワークの中でこんなやり方が成功しているという事例があれば、聞いてみたい。

- オンライン交流会の中で、実践の場があればアウトプットできるが、そうでないと、何もやることがなくて居場所がないという人もいた。

本当は大きなことじゃなくてもいいと思う。既存の子供会や、PTA からでもいいので、社会教育士の活動の場はあるよ、という話を私たちもすることが多い。行政は、そんな社会教育士がいることをきちんと把握してもらうことが大事かと考える。

- 先ほどの発言は、今期の審議会のミッションでもあるので、どうすれば活躍できる場を用意できるだろうか、県の教育委員会の役割は何かということなので、皆さんから意見がほしい。

- 私の地域や離れた地域でも、老人会や子供会は解散が続いている。個人の責任論が蔓延しているが、それに対する行政の対応策は縦割が多い。スクールカウンセラー、スクールポリス、スクール何とかと何種類もあって、それぞれ何をやっているのかと思う。

ただ、地域の人たちが全く、関心を示さないというわけではなく、自治体の申請手続きなどで困っているときに、私たちは地域で小さな集まりや勉強会を開いて、手続きの説明や手伝いをした。自治体は市民が本当に困ったときに、総力を挙げて対応したかということが問われると思う。公民館が地域に一つあっても、高齢者が行くのを面倒くさがるということもあり、先ほどの「動く公民館員」はいいなと思った。

私たちは9箇所の空き家を活用して、様々なサロンを開いており、ゆくゆくは100箇所でも1000箇所でも作っていききたい。多世代の人たちが困りごとや、何か説明を聞きたいときにすぐに対応が取れるような場所を無数に作りながら、そこで信頼関係を作っていくかといけな。

- 社会的孤立の問題は非常に深く、支援を拒否する、距離を置いてしまっているという状況をどう変えていくのかということも、この社会教育士の活動を考える一つの視点かなと思う。

- 平成14年に子育てネットワーカーを受けたときの状況に似ていると感じた。これまでも愛知県のボランティア養成講座があったが、現状は、行政職員が受講するが、結局ボランティアができないとなる。一般の意思のある人が受ける機会があまりなかった。私自身、双子の会の立ち上げや、地元のママ友でサークルを作っていたという前提にあって子育てネットワーカー養成講座を受けた。

子育てネットワーカーの称号を授与の時、資格ではないのでお金にはならないといわれたが、公共施設の会議室を取るときに役立つこともあった。

たまたま私の町は合併し、合併先の子育てネットワーカーたちと一緒に活動することになった。合併先の子育てネットワーカーたちが早くから、市の生涯学習担当課と手を組んでいて、私たちはやりたいことに対して動ける人、行政はお金と知恵や、色々なシステムを整えてい

る人として、お互いウィンウィンの関係を築き、活動がしやすいようにしてくれたおかげで活動の場が広がった。さらに市独自でネットワーカ―養成講座が開かれたことで、私たちがお世話したママたちが受講し、子供が成長して手が空いたので一緒に活動したいと仲間が増えて、どんどん広がっていった。しかし、交流会を他市町と行うとネットワーカ―養成講座を受けたものの、活動することができない、何をしてもよいか分からない、という人がおり、そういう人たちは行政と全然繋がっていないので、ここがターニングポイントなのかと思った。

社会教育士は行政と手を組むこと、行政も社会教育士を把握しておけば、社会教育士からやりたいことの相談を投げかけられたときに、こういうコミュニティを活用したらどうかと知恵を出し合い、社会教育士やコミュニティは動いて、行政はお金を工面するというのがよいのではないかと感じた。

地域のボランティアに対しても、会社で休暇がとれたり、評価が上がったりする社会になれば、これまでの日本独特の縁、義理、人情などの繋がりも復活するのではないかと思う。

- 今までも各種コミュニティーワーカーを養成しているが、継続的に繋がっていくか、あるいは今回の場合は社会教育士なので、非常に広い分野をつなぐ役割があると思うが、そういった立場でどう行政と繋がるかはとても大事な視点だと思う。

先ほどの意見で社会教育委員という既存の制度と、社会教育士がどう繋がるかと提起されたが、豊田市は社会教育委員を廃止してしまったので、そうしたことができないが、ないところはどのようにするのかということにもなるかと思う。

- 私の所属先のボランティアにも今回のことを伝えていきたいと思う。資料3の5と6、今回のテーマで取り上げられた中で、何を今日伝えたいか、委員たちが持ち帰って、第2回、第3回と議論してくことになると思うが、ここだけは社会教育士として伝えたい、見逃してほしくないということがあれば教えてほしい。

- 先ほど行政との繋がりのお話も出てきたが、豊田市では交流館の活動が非常に盛んで、指定管理者である財団の職員が、非常勤職員であるにもかかわらず社会教育主事講習を受講しており、社会教育主事任用資格、社会教育士の資格・称号を取得して、交流館に職員配置がなされ、非常に盛んな活動を行っていると思うが、そこの繋がり、連携はあるのか。

- 交流館の中に同じ講習を受けた受講者もいるので、私はその人たちとの繋がりをもちながら、一緒に共同講座を作っている。

私自身がママ向けの講座をやることもあるので、ママの居場所づくりやママと子供の居場所づくりで連携している。ただ調整をしていく中でネックだなと思うのは、交流館、公民館だけでなく行政も、縦割りだったりルールがあったりして、動けなくなってしまうことがあるようで、私たちの方は自由に飛び回れるので、自由に動ける人が自由に動いて、少しお金をいただいて、お互いにウィンウィンになるような関係づくりを

さらに構築していければ、私たちが動いていくことで、行政側もそういう動きをしている人がいるというのは認識してくれると思う。脆弱なネットワーク団体ではあるが、それを強みとしながら、緩やかに柔軟に動かせる組織として構築していきたいと思う。

- 社会教育士の活躍の場が広がってきていると思う。大学で社会教育士養成課程を展開しており、教育学部の学生に限らず全学に向けて開講している。例えば医学部の学生が将来地域医療に携わりたいので、地域との関係性をどうつくったらよいかを学びたいと受講し、民間企業に就職するであろう工学部の学生も、理系でも人材育成や職員研修に関わることがあるだろうから、社会教育士の称号を取得する過程で身につけた力が役に立つだろうと考え、社会教育士の称号を取得するため、養成課程を受講している。

社会教育の裾野が広がってきている中で、この社会教育士の称号を取得する過程で得る知識・技能は、色々な場面で活かすことができるのではないかと考えられるので、多くの活躍の場があるということをもっと周知していくことが大事だと思う。

- 先ほど委員に向けての宿題で、何をやってあげればいいのか、という話がありました。事務局でも話していけたらと思う。

社会教育士の活躍の場が、どんどん広がっていて、その可能性をこの会議を通じて広げたいし、あるいはそれを支える仕組みは何か、行政、あるいは社会教育委員、あるいは既存の団体との関係性を含めて、どういった仕組みが今、求められているかということを考えているので、それについての提案をまた用意してほしい。

事務局には、すでに修了証が付与されている社会教育士の人たちが、今どういう状態で、どういったケースがあるのか、次回までに、調べてほしい。

本学では昨年度は40名が資格を取っている。資格をもつ若い人もどんどん増えていくと思うが、このままでは埋もれてしまうので、そういう人たちをどう生かしていくのかということも含めて、第2回で議論していければと思う。